

第1回 支援証明書試行ワーキンググループ

議事要旨

開催日：令和6年6月24日（月）

場 所：八重洲オフィス F15 A-02 + Web 会議（Teams） 一般傍聴なし

参加者：委員 ； 浅野、幸福、富田、原口（座長）、松山

【議題】

1. 令和6年度のWGにおける論点及び検討スケジュールについて
2. 支援証明書の試行運用について

【資料】

- ・ 議事次第
- ・ 委員名簿
- ・ 支援証明書試行ワーキンググループ設置要綱
- ・ 資料1 今年度のWGにおける論点及び検討スケジュール（案）
- ・ 資料2 第1回WGにおける論点
- ・ 資料3 支援証明書 試行運用の概要（案）
- ・ 参考資料1 地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律について
- ・ 参考資料2 発行申請書 記載様式（素案）
- ・ 参考資料3 申請書記載様式（素案）

【WG でいただいた主なご意見等】

- **地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律（以下、増進法）を踏まえた支援証明書の検討について**
 - ・ 増進法に基づく活動認定も支援証明書の発行対象とするにあたっての最低限の基準や方法論は必要である。ロジックモデルがその役割を果たすのではないか。
 - ・ 今年度の試行・検討は増進法の施行も見据えて検討を行う。
- **基金や企業版ふるさと納税等を通じた支援の扱いについて**
 - ・ 企業版ふるさと納税等を通じて支援を募集している地方公共団体に対して支援証明書を発行する場合と、支援証明書が発行されている地方公共団体に寄付している支援者に対して発行する場合が想定される。前者の場合、企業版ふるさと納税や基金に対する寄付者がその支援証明書の価値を訴求するか、訴求するとすれば、どのような条件が必要かということを検討する必要がある。後者の場合、寄付制度と支援証明書制度

は別なので、発行する分には問題ないと想定される。

- ・ インプットの確認をする場合に、支援者から基金・地方公共団体等へのインプットと、基金・地方公共団体等から支援先へのインプットの2パターンが存在する。複数の支援ルートが想定されるので、そのパターンを網羅できるような制度設計にするとよい。
- ・ 支援の形は様々な可能性があると考えられ、将来の展望として、金融商品という形で支援等にも支援証明書の発行対象を広げることができれば、汎用性が広く、投資家に対しても訴求力が強い制度となる。

■ 支援証明書発行後の運用（支援状況のモニタリング）について

- ・ 自然共生サイトや活動計画の認定が先に行われているという前提であれば、支援証明書（ロジックモデル）の確認事項はインプットまでとし、アクティビティ以降は増進法の活動計画との整合を見る方針で良い。
- ・ 実際のアウトプット・アウトカムのモニタリングは増進法の認定制度の中で活動実施者が行う想定で、支援証明書制度におけるモニタリングの運用は引き続き検討する。
- ・ 当初の支援時点で予定していたアウトプットが出ていない場合でも、生態系等が改善されていることもありえるので、それも含めてモニタリングでフォローすれば良い。
- ・ アウトカムを検証する場合に、多くの場合は複合的な要因でアウトカムが形成されるため、ある特定のアクティビティからつながるアウトカムのみを定量的に切り出すことは難しいので、まずは活動計画との整合を見る定性的な評価とする方針は妥当。

■ 支援の継続性について

- ・ 支援（インプット）が断続的になってしまうと、活動の継続性を担保できない。継続的に支援が実施されることが重要。支援した資金についての事業計画を出してもらうこととしてはどうか。
- ・ 支援先サイトの活動内容が、支援者の事業内容の機会やリスクヘッジに関連すれば、支援の継続が担保されやすいと思われる。
- ・ 将来的に、支援者側も支援先の活動実施状況をリアルタイムで把握できる仕組みが構築されるとよい。

■ 支援証明書発行時の確認事項について

- ・ 支援証明書の発行判断において、支援者の身元保証やお金のやり取りの確からしさの確認を環境省が行うことは難しいのではないかと。マッチングに事務局が関与せず自律的に行う形とする上で、トラブル回避のために二者間で覚書を作成してもらい、環境省は覚書を取り交わした旨を確認するとよい。
- ・ ただし、支援証明書の発行後に継続して支援が行われなかった場合等の、支援証明書の失効条件を検討することは重要。

■ 支援証明書の発行タイミングについて

- ・
- ・ 支援実施から支援証明書発行までのラグが大きくなり過ぎないように、インプットの実事が証明された時点で、アクティビティが未実施でも支援証明書は発行可能とした方がよい。ロジックモデルにより、インプットが活動計画に沿って使われる（アクティビティが実施される）証明を確認できれば発行できる。

■ 金銭的な支援の場合の支援実施状況の管理方法について

- ・ インプットのすべてが支援証明書で記載する支援期間内に使用されない場合も考えられるため、支援された資金の管理のため、事業計画を出してもらうこととしてはどうか。
- ・ 支援証明書で記載する支援期間内で使用すると合意した金額のみを実際に支援することとする案も考えられる。
- ・ 支援証明書発行時における支援の実施及びその活用に関する予算計画の確認や、モニタリング時における決算報告等の確認を行うことで、不信感の払拭に繋がるかもしれない。